

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小南孝教

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 吉田裕彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 吉田裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	20,926	20,366	28,769
経常利益 (百万円)	927	601	1,426
四半期(当期)純利益 (百万円)	308	341	544
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	395	407	726
純資産額 (百万円)	18,691	19,099	19,021
総資産額 (百万円)	41,909	44,542	42,685
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.91	6.55	10.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	35.5	36.8

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.80	2.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2 売上高には、消費税等を含まない。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

平成24年12月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日をもって、当社及び株式会社テザックワイヤロープそれぞれが運営するロープ事業の販売部門を、会社分割により新たに設立する株式会社テザック神鋼ワイヤロープに承継することを決議した。

会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社グループ全体でロープ事業の事業価値最大化に向けて、両社の販売部門を統合・再編し、効率的な販売体制を構築することにより、経営資源の最適配分、販売戦略の一体化を図るため。

(2) 会社分割の方法

当社及び株式会社テザックワイヤロープを分割会社とし、分割により設立する新会社に本件事業に関して有する権利義務を承継させる共同新設分割とする。

(3) 分割期日

平成25年4月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当ての内容

新会社は本新設分割に際して発行する普通株式1,600株のうち、当社に800株、株式会社テザックワイヤロープに800株を割当てる。

(5) 割当株式の算定根拠

当社承継事業及び株式会社テザックワイヤロープ承継事業それぞれについて、売上高、人員数、純資産額及びその他諸般の事情を総合的に勘案した上で、当社と株式会社テザックワイヤロープが交渉・協議を行い算定した。

なお、本会社分割は当社及び株式会社テザックワイヤロープ両社にとって簡易分割（会社法第805条）に該当し、その事業および財務状況に対する影響は軽微なものであるため、「企業価値又は株価の評価に係る専門的知識を有する者」の意見は聴取していない。

(6) 分割するロープ事業の販売部門の経営成績

	平成24年3月期
売上高(百万円)	12,482

(注) 上記の数値は、監査証明を受けていない。また、売上高以外の指標等については、算出を行うことが困難であることから記載していない。

(7) 分割する資産、負債の状況（平成24年12月31日現在）

	帳簿価額
流動資産(百万円)	200

(注) 上記の数値は、監査証明を受けていない。

(8) 株式会社テザック神鋼ワイヤロープの概要

代表者	取締役社長 土井 健司
所在地	大阪市中央区北浜2丁目6番18号
資本金	80百万円
事業内容	ワイヤロープ及び同附属品の販売 線材二次製品の販売 前各号に附帯または関連する一切の業務

(注) 新設分割設立会社についての記載内容は、本報告書提出日時点における予定である。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の後の景気低迷から緩やかな回復基調となったが、円高や欧州債務危機問題の長期化、電力供給不足の不安など、依然不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では期待したほどの伸びは見られず、民間需要分野では依然として厳しい状況で推移した。

このような状況において、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図るとともに、収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってきたが、民需関連分野向けが低調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,366百万円と前年同期に比べ2.7%の減収となり、営業利益は678百万円（前年同期比36.0%減少）、経常利益は601百万円（前年同期比35.1%減少）となった。また法人税等および少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は341百万円（前年同期比10.8%増加）となった。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりである。

< 特殊鋼線関連事業 >

(P C 関連製品) 公共事業関連では、工事入札は前年度並みとなったが、発注物件の大型化などで工事開始までに時間を要することから前年度より減少しました。そのような中で営業強化によってシェアアップを図り、前年同期比では販売数量・売上金額ともほぼ横ばいで推移した。一方、民需関連ではマンション需要で人手不足から工事着工が遅れたこと、前年度にプロジェクト物件が多かったことなどから販売数量・売上金額とも減少した。

全体としてはプロジェクト物件の端境期となった上、公共事業関連の工事開始までの長期化影響により販売数量、売上金額とも前年同期比減少となった。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）等は、エコカー補助金の追い風もあり堅調に推移していたが、下期に入り中国の日系自動車の減産影響を受けた。ばね用ニッケルめっき鋼線は、新興国向けの需要が一部増加したが、欧州経済の動向に伴ったO A 関連製品の生産・在庫調整や為替の影響を受け、前年同期に比べて販売数量・売上金額とも減少した。ステンレス鋼線は、震災復興需要が明確化されず先送り状態であったことや外国材の更なる低価格攻勢等により、厳しい状況で推移した。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は10,075百万円と前年同期に比べ4.2%減少となり、セグメント利益は362百万円と前年同期に比べ28.3%減少となった。

< 鋼索関連事業 >

国内総需要が前年同期に比べて減少となるなかで、国内向け販売数量・売上金額ともに減少した。また、輸出については、低調であった前年同期より販売数量・売上金額とも増加したが、主要市場である中国向けが日中関係の影響を受け低調に推移した。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は8,737百万円と前年同期に比べ4.4%減少となり、セグメント利益は179百万円と前年同期に比べ66.9%減少となった。

< エンジニアリング関連事業 >

吊構造用ケーブルについては、橋梁向けが減少したが、建築向けは民需分野で好調であったため、売上金額は前年同期に比べ増加した。落橋防止ケーブルは前年同期と同程度となったが、道路騒音防止関連製品は売上減少となった。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,507百万円と前年同期に比べ22.8%増加となり、セグメント利益は103百万円(前年同期は23百万円の損失)となった。

< その他 >

不動産関連事業の売上高は46百万円と前年同期に比べ0.4%増加となり、セグメント利益は33百万円と前年同期に比べ2.3%減少となった。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、26,313百万円(前連結会計年度末は、24,689百万円)となり、1,624百万円増加した。主に現金及び預金が1,819百万円増加したことによるものである。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,228百万円(前連結会計年度末は、17,996百万円)となり、231百万円増加した。主に投資有価証券が392百万円増加したことによるものである。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、11,488百万円(前連結会計年度末は、14,026百万円)となり、2,538百万円減少した。主に短期借入金が1,073百万円減少したことによるものである。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13,954百万円(前連結会計年度末は、9,638百万円)となり、4,316百万円増加した。主に長期借入金が4,238百万円増加したことによるものである。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19,099百万円(前連結会計年度末は、19,021百万円)となり、78百万円増加した。主に利益剰余金が81百万円増加したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は169百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式。単 元株式数は、1,000株
計	58,698,864	58,698,864	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		58,698,864		8,062		2,015

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,615,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,781,000	51,781	同上
単元未満株式	普通株式 302,864	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864	-	-
総株主の議決権	-	51,781	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式580株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,615,000	-	6,615,000	11.26
計	-	6,615,000	-	6,615,000	11.26

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,849	7,669
受取手形及び売掛金	2 10,524	2 9,692
商品及び製品	3,900	3,990
仕掛品	2,259	2,648
原材料及び貯蔵品	1,606	1,682
繰延税金資産	324	210
その他	394	472
貸倒引当金	169	52
流動資産合計	24,689	26,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,404	4,293
機械装置及び運搬具（純額）	4,335	4,300
工具、器具及び備品（純額）	162	161
土地	6,051	6,051
リース資産（純額）	40	51
建設仮勘定	199	158
有形固定資産合計	15,193	15,017
無形固定資産	247	242
投資その他の資産		
投資有価証券	486	879
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,287	1,302
その他	1,001	996
貸倒引当金	221	209
投資その他の資産合計	2,555	2,969
固定資産合計	17,996	18,228
資産合計	42,685	44,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,118	2 2,580
短期借入金	8,015	6,941
リース債務	19	21
未払費用	1,364	1,130
未払法人税等	430	36
賞与引当金	531	222
環境対策引当金	43	-
その他	2 502	2 554
流動負債合計	14,026	11,488
固定負債		
長期借入金	6,284	10,522
リース債務	24	33
退職給付引当金	2,189	2,297
役員退職慰労引当金	40	54
環境対策引当金	8	8
繰延税金負債	489	487
負ののれん	92	46
その他	509	504
固定負債合計	9,638	13,954
負債合計	23,664	25,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,571	2,652
自己株式	1,351	1,352
株主資本合計	15,636	15,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	81
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	53	81
少数株主持分	3,331	3,301
純資産合計	19,021	19,099
負債純資産合計	42,685	44,542

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,926	20,366
売上原価	16,625	16,442
売上総利益	4,300	3,924
販売費及び一般管理費	3,240	3,245
営業利益	1,060	678
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	10	11
負ののれん償却額	46	46
固定資産賃貸料	35	36
その他	7	50
営業外収益合計	138	181
営業外費用		
支払利息	128	132
その他	142	125
営業外費用合計	271	258
経常利益	927	601
税金等調整前四半期純利益	927	601
法人税、住民税及び事業税	167	138
法人税等調整額	316	82
法人税等合計	483	221
少数株主損益調整前四半期純利益	444	380
少数株主利益	136	38
四半期純利益	308	341

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	444	380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	26
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	48	26
四半期包括利益	395	407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	369
少数株主に係る四半期包括利益	133	37

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
神鋼新?彈簧鋼線(佛山)有限公司	- 百万円	245百万円

(注) 上記の債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものである。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	943百万円	676百万円
支払手形	134百万円	108百万円
その他(設備関係支払手形)	1百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負のれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	707百万円	713百万円
負のれんの償却額	46百万円	46百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	104	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	104	2	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,511	9,141	1,227	20,880	45	20,926	-	20,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	540	140	2	683	-	683	683	-
計	11,052	9,281	1,229	21,563	45	21,609	683	20,926
セグメント損益	505	543	23	1,026	34	1,060	-	1,060

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,075	8,737	1,507	20,320	46	20,366	-	20,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	839	135	1	976	-	976	976	-
計	10,914	8,873	1,509	21,296	46	21,343	976	20,366
セグメント利益	362	179	103	645	33	678	-	678

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円91銭	6円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	308	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	308	341
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,098	52,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第81期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 104百万円

1株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

神鋼鋼線工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。